

第5回 上田市庁舎改修・改築検討委員会

配布資料

目次

1. 庁舎の機能について	1
(1) 機能等の整理	1
市役所庁舎の機能 資料	2
(2) 機能等の詳細	3
2. 庁舎の整備の方向性について	5
① 耐震補強か改築かについて	5
② 建築の場所について	5
③ 市役所庁舎の求められる姿	6
③ -1の庁舎の規模の参考資料	8

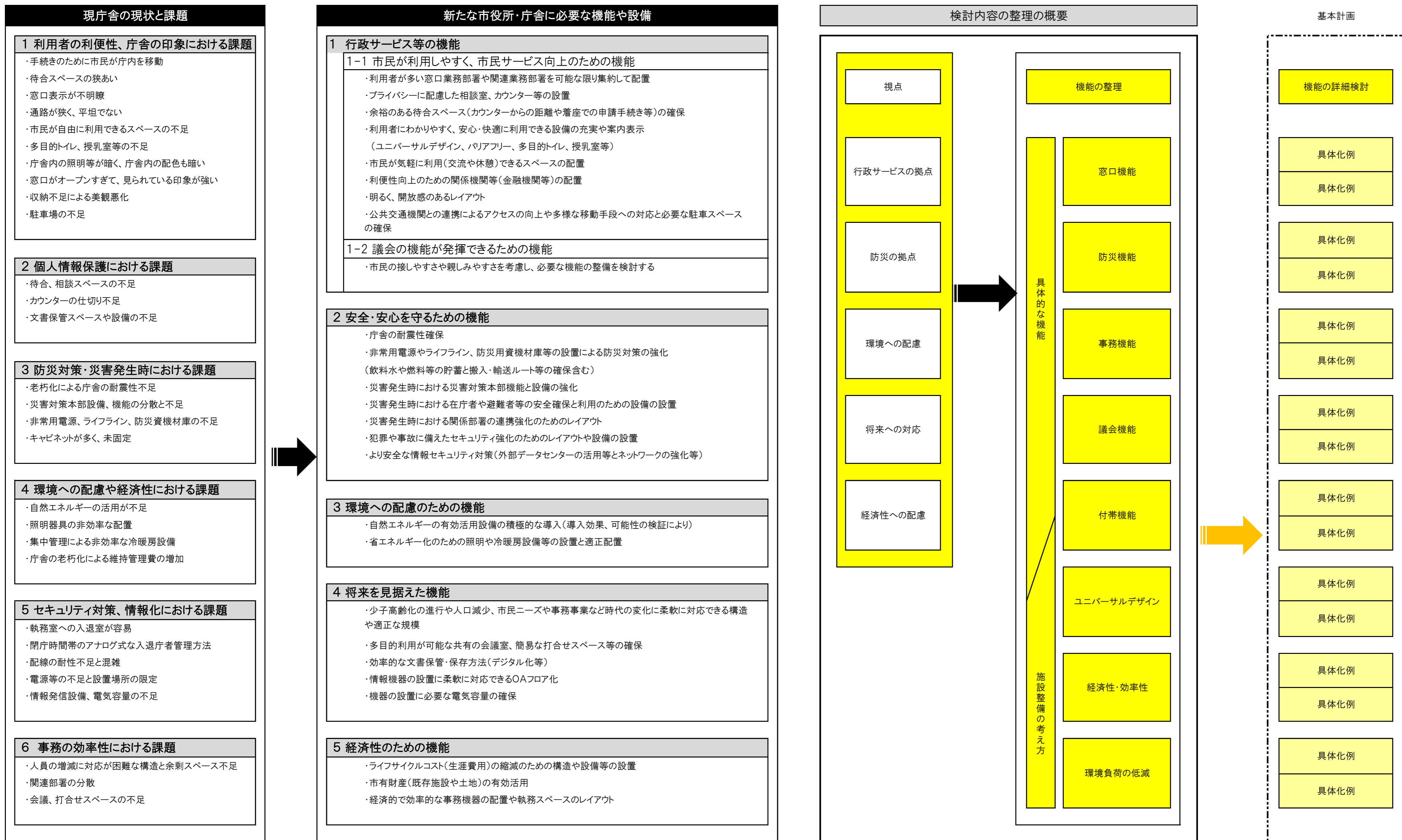
1 庁舎の機能について

(1) 機能等の整理

検討、協議いただいた市役所に必要な機能等について、次の「5つの視点」から、その内容について整理しました。

視点1	行政サービスの拠点
内容	<p>市民が利用しやすく、市民サービスを向上させる庁舎</p> <p>来庁者の利便性を高めるため、利用者が多い窓口や関連する業務部署を効率的、機能的に配置し、プライバシーへの配慮やゆとりある待合のスペースの確保など市民サービスの向上を図る庁舎。</p> <p>併せて全ての人を使いやすく分かりやすいユニバサルデザインの理念に基づいた庁舎。</p>
視点2	防災の拠点
内容	<p>安全・安心を守る庁舎</p> <p>防災や災害復旧の拠点としての役割を十分に果たせる高い耐震性を持つ構造の庁舎。</p> <p>災害時にも、庁舎機能を維持できるようライフラインが途絶えた場合のバックアップ機能を整備し、避難者等の安全確保と利用が可能な庁舎。</p>
視点3	環境への配慮
内容	<p>環境と景観に配慮した庁舎</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、省エネルギー、省資源に配慮した、構造や設備システムを導入。</p> <p>自然エネルギーの有効活用のため、太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入や、雨水、地下水の有効活用を検討。</p> <p>上田城跡、城下町の景観に配慮するなど地域の特性を生かした庁舎を検討。</p>
視点4	将来への対応
内容	<p>機能性に優れ、変更に柔軟に対応できる庁舎</p> <p>効率的で効果的に業務を行うことができるよう執務環境。</p> <p>社会情勢の変化に伴い行政需要も変化していくことが考えられます。市民ニーズ、組織改変などの変化に対しても柔軟な対応がとれる庁舎。</p>
視点5	経済性への配慮
内容	<p>ライフサイクルコストを低減し、既存ストックを活用したコンパクトな庁舎</p> <p>南庁舎や周辺駐車場など既存のストックを活用し、無駄を省いたコンパクトな市役所庁舎を目指す。</p> <p>また、施設の維持管理、修繕、設備の更新・改修がしやすく、解体・廃棄までに必要な全体経費を軽減できる、経済効率性の高い庁舎を目指す。</p>

市役所庁舎の機能



(2) 機能等の詳細

機能等の詳細について「具体的な機能」と「施設整備の考え方」に大別して、整理しました。

ア 具体的な機能

- ① 窓口機能
- ② 防災機能
- ③ 事務機能
- ④ 議会機能
- ⑤ 付帯機能

イ 施設整備の考え方

- ① ユニバーサルデザイン
- ② 環境負荷への低減
- ③ 経済性・効率性

以下例示します。

ア 具体的な機能

- ① 窓口機能（案内・窓口・待合、プライバシーへの配慮等）
 - ・ 利用者が多い窓口業務部署や関連業務部署を可能な限り集約して配置する。
 - ・ プライバシーの保護に配慮した相談室、ブース等を整備する。
 - ・ ゆとりある待合スペース、席数を確保する。
 - ・ 利用者にわかりやすく、安心・快適に利用できる設備の充実や案内を表示する。
- ② 防災機能（対策本部機能、避難所等）
 - ・ 高水準の耐震性能のある庁舎とする。
 - ・ 災害発生時における災害対策本部機能と設備を強化する。
 - ・ 災害発生時における在庁者や避難者等の安全確保と利用のための設備を設置する。
 - ・ ライフラインが途絶えた場合のバックアップ機能を整備する。
 - ・ 物資や資機材等を備蓄する機能を検討する。
- ③ 事務機能（執務室、会議室、セキュリティ等）
 - ・ 行政サービスを効率的、効果的に推進するための執務空間を確保する。
 - ・ IT化の進展、組織体制などの変化に対応しやすい柔軟性のある執務空間とする。
 - ・ スペースの効率的な活用をするため機能的な収納を検討する。
 - ・ 多目的利用の可能な会議室を確保する。
 - ・ 日常的に開催される打合せや会議に対応できるスペースの確保を検討する。

- ・ 犯罪や事故に備えたレイアウトと設備の設置を検討する。
- ・ 安全性の高い情報セキュリティ対策を検討する。
- ・ 南庁舎は耐震性を確保し、必要な事務機能を備えるものとする。

④ 議会機能

- ・ 議会機能は円滑な議事運営ができるよう機能的なものとし、議場や委員会室等の議会関連施設は、市議会と相談しながら機能を検討する。

⑤ 付帯機能

- ・ 市民が気軽に利用できるスペースを配置する。
- ・ 市民の利便性を高めるため、金融機関、売店、飲食スペース等の設置を検討する。
- ・ エレベーターや階段、トイレ、多目的トイレなどは、視認性を考慮しわかりやすい配置を検討する。
- ・ 庁舎敷地へは一定規模の駐車場スペースを確保し、障がい者等用駐車区画を設置する。また、周辺駐車場の確保と整備を検討する。
- ・ 駐輪場は設置場所及びスペースの配慮を行う。

イ 施設整備の考え方

① ユニバーサルデザイン

- ・ 利用者にわかりやすく、安心・快適に利用できる設備の充実や案内を表示。
- ・ 明るく、開放感のあるレイアウト

② 経済性・効率性

- ・ ライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減のための構造や設備等の設置
- ・ 省エネルギー化のための照明や冷暖房設備等の設置と適正配置
- ・ 市有財産（既存施設や土地）の有効活用

③ 環境負荷への低減

- ・ 自然エネルギーの有効活用設備の積極的な導入
- ・ 省エネルギー化のための照明や冷暖房設備等の設置と適正配置

※ 機能・設備の具体例・詳細は、基本計画の中で決定してまいります。

2 庁舎の整備の方向性について

これまで検討いただいた内容に基づき、市役所庁舎の整備について基本的な考え方を整理します。

①耐震補強か改築かについて

本庁舎は改築することが望ましい。

【協議の経過】

平成20年に実施した耐震診断の結果に基づき、市が計画した耐震補強案に基づき庁舎の耐震化についての方向(整備方針)を検討した。

ア 耐震性能に不安のある現在の庁舎に構造面で耐震補強による耐震化を行っても、施設・設備の老朽化、建物の狭あい化、バリアフリーへの対応の限界、防災拠点として必要となる機能の不備、維持管理経費の増大等の課題は抱えたままある。

イ 現在の庁舎と同規模、同程度の庁舎の改築が現在の市役所の敷地でも可能である。

ウ 市役所内の耐震補強工事を長期間行うことや工事に伴う複数回の部署の移動等は市役所を利用する市民が混乱を招くおそれがあることから避けることが望ましい。

エ 当該事業費と現在の庁舎の耐震補強等に係る事業費、及び建物の耐用年数である60年までの期間を使用するとして比較した場合、本庁舎については、新庁舎に改築する方が、費用対効果から見てより優れていると考える。

②建築の場所について

②-1

南庁舎は耐震補強、本庁舎は現在地での改築を基本とする。

②-2

南庁舎や周辺駐車場など既存のストックの活用によりコンパクトな市役所庁舎とすることが望まれる。

【協議の経過】

改築する市役所庁舎の位置の検討では、市の公共施設(庁舎)の整備等の方針・方向性である「上田市公共施設マネジメント基本方針」に基づく考え方、また、市役所の位置については「地方自治法」及び「上田市都市計画マスタープラン」との整合性及び事業期間、費用等の観点から検討し、現在の市役所の位置が持つ優位性から現在地への建築が有利と判断した。

現在の市役所位置(敷地内)において、関係法令を順守し、建築が可能な建物の規模は、一定の限度があるため、必要な機能及び設備については精査・検討する必要がある。

また、現在地にある南庁舎や周辺駐車場など既存のストックを活用し、無駄を省いたコンパクトな市役所とするべきである。

③市役所庁舎の求められる姿

③-1

市民の利便性や機能的な役割を果たす上で、現在分散している機能を集約することが望ましいが、庁舎規模や限られた財源の範囲内で設定することが必要である。

③-2

次の視点に基づき機能・設備の導入を検討する。

- 1 市民が利用しやすく、市民サービスを向上させる庁舎
- 2 安全・安心を守る庁舎
- 3 環境と景観に配慮した庁舎
- 4 機能性に優れ、変更柔軟に対応できる庁舎
- 5 ライフサイクルコストを低減し、既存ストックを活用したコンパクトな庁舎

【協議の経過】

市役所の役割である市民生活に関わる公共サービスを提供する拠点、災害発生時の防災拠点としての役割、執務空間と公共施設として、環境への配慮の取り組みを先導していく役割などについて現在の市役所現状及び課題、また先進事例などにより新たな庁舎に備えることが必要と考える機能について、次の視点により検討した。

①行政サービスの拠点

来庁者の利便性を高めるため、利用者が多い窓口や関連する業務部署を効率的、機能的に配置し、プライバシーへの配慮やゆとりある待合のスペースの確保など市民サービスの向上を図る庁舎し全ての人を使いやすく分かりやすいユニバサールデザインの理念に基づいた庁舎とする。

②防災の拠点

防災や災害復旧の拠点としての役割を十分に果たせる高い耐震性を持つ構造の庁舎とします。災害時にも、庁舎機能を維持できるようライフラインが途絶えた場合のバックアップ機能を整備し、避難者等の安全確保と利用が可能な庁舎とする。

③環境への配慮

環境への負荷の低減を図るため、省エネルギー、省資源に配慮した、構造や設備システムの導入を導入する。

自然エネルギーの有効活用のため、太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入や、雨水、地下水の有効活用を検討する。

上田城跡、城下町の景観に配慮するなど地域の特性を生かした庁舎を検討する。

④将来への対応

効率的で効果的に業務を行うことができるよう執務環境とする。

社会情勢の変化に伴い行政需要も変化していくことが考えられます。市民ニーズ、組織改変などの変化に対しても柔軟な対応がとれる庁舎とする。

⑤経済性への配慮

南庁舎や周辺駐車場など既存のストックを活用し、無駄を省いたコンパクトな市役所庁舎を目指します。

また、施設の維持管理、修繕、設備の更新・改修がしやすく、必要な全体経費を軽減できる、経済効率性の高い庁舎を目指します。

③-1 の庁舎の規模の参考資料

庁舎の概略規模（床面積）を計画するに当たり現庁舎の職員の数で算定しました。

1 現在の上田市役所の状況

	庁舎名	延床面積	職員数	職員一人あたりの面積	備考
現状	① 本 庁 舎	7,552 m ²	383 人	19.71 m ²	
	② 南 庁 舎	2,668 m ²	150 人	17.78 m ²	
	③ 西 庁 舎	794 m ²	3 人	264.66 m ²	1階車庫（255m ² ）を除く
	小 計	11,014 m ²	536 人	20.54 m ²	
	④ 北 庁 舎	1,357 m ²	65 人	20.87 m ²	
	⑤ 教 委	1,117 m ²	75 人	14.89 m ²	
	合 計	13,488 m ²	676 人	19.95 m ²	

2 「総務省地方債基準」による面積算定

	職員数	延床面積	職員一人あたりの面積	備考
本庁+西庁舎	386 人	11,059 m ²	28.65 m ²	
本庁+西庁舎+南庁舎	536 人	14,515 m ²	27.08 m ²	
本庁+西庁+南庁+北庁+教委	676 人	18,051 m ²	26.70 m ²	

※「総務省地方債基準」：庁舎の建設財源として地方債を充てる場合、庁舎面積の基準として総務省の地方債同意等基準運用要綱に起債対象となる標準面積を求めるもので、庁内で働く職員数、議員数などから床面積を算定する方法。地方分権を推進する観点から平成23年度に廃止された。

3 「国土交通省新営庁舎算定基準」による面積算定

	職員数	延床面積	職員一人あたりの面積	備考
本庁+西庁舎	386 人	10,920 m ²	28.29 m ²	
本庁+南庁舎+西庁舎	536 人	13,618 m ²	25.40 m ²	
本庁+南庁+西庁+北庁+教委	676 人	17,048 m ²	25.21 m ²	

※「国土交通省新営庁舎算定基準」：国の各省の営繕事務の合理化・効率化のために定められた基準で、職員数をもとに執務面積や会議室、倉庫などの面積を算出するもの。上表は国省庁基準に含まれない市町村議会及び防災機能等は固有面積として加算。

4 県内他市の状況

竣工年度	市名	延床面積	職員数 ※1	職員一人あたりの面積	備考
H27	小諸市	7,291 m ²	360 人	20.25 m ²	
H28	長野市	15,988 m ²	651 人	24.56 m ²	「第一庁舎」分のみ

※1 職員数は聞き取りによる。

現在の市役所敷地で建築可能な規模

